

令和7年度一般会計

当初予算のあらまし

山 田 町

令和7年度 一般会計当初予算（案）のあらまし

1 当初予算の規模

- 総額は、111億8,285万4千円で、前年度当初予算額と比較し、△1.9%、2億1,144万4千円の減となった。

(単位：百万円、%)

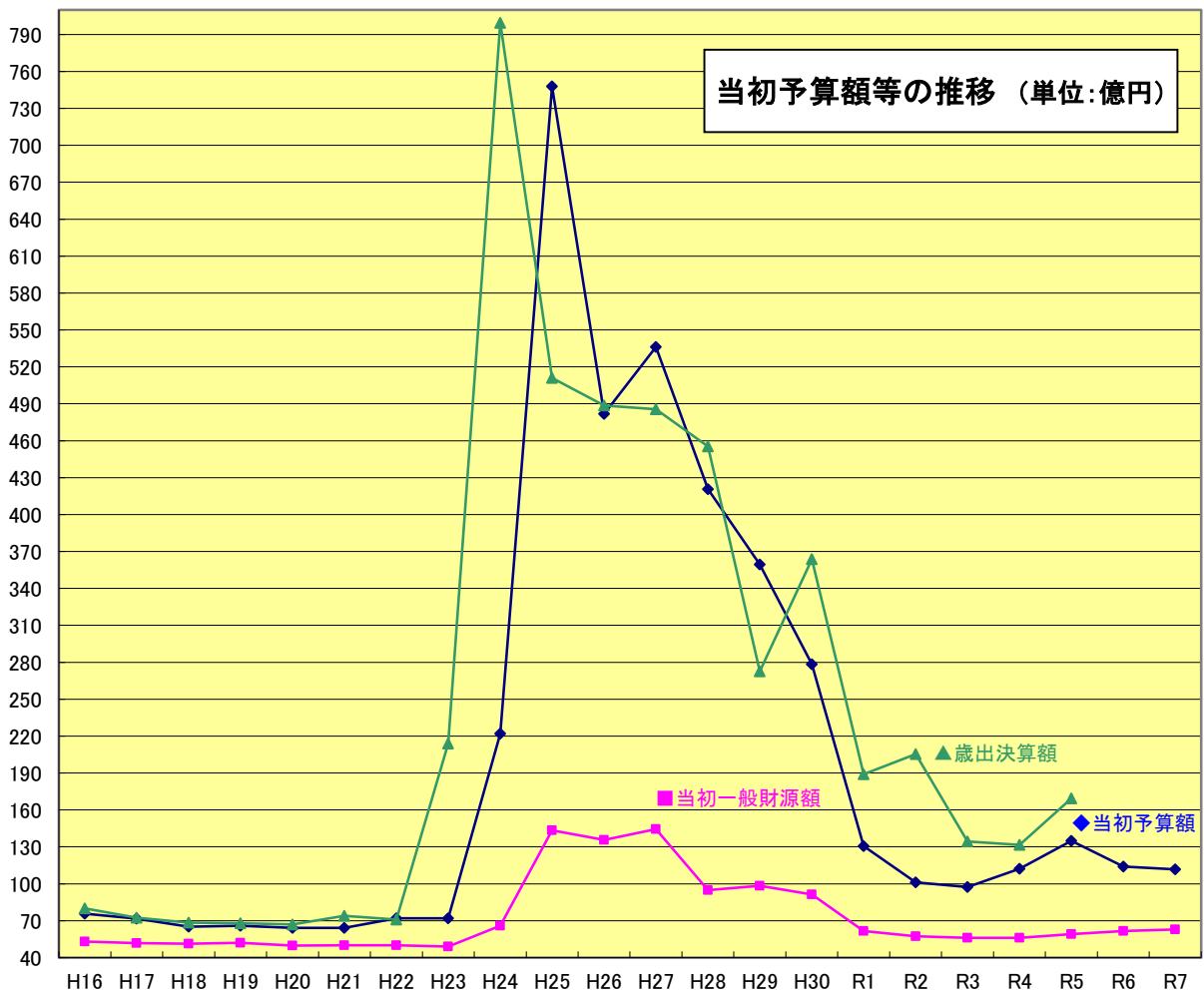
年度	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30	H29
予算規模	11,183	11,394	13,479	11,220	9,748	10,109	13,068	27,836	35,952
増減率	△ 1.9	△ 15.5	20.1	15.1	△ 3.6	△ 22.6	△ 53.1	△ 22.6	△ 14.6

- 当初予算の事業別区分は、次のとおり。

(単位：件、千円、%)

区 分	事業件数	事業費	構成比	左のうち一般財源
1 通常分	416	11,174,767	99.9	6,294,559
(1) 総合計画計上事業	156	2,836,774	25.4	313,171
(2) 総合計画外の事業	260	8,337,993	74.5	5,981,388
2 震災関連事業分	6	8,087	0.1	2,838
合 計	422	11,182,854	100.0	6,297,397

- 当初予算額等の推移は、次の図のとおり。



2 歳入の概要

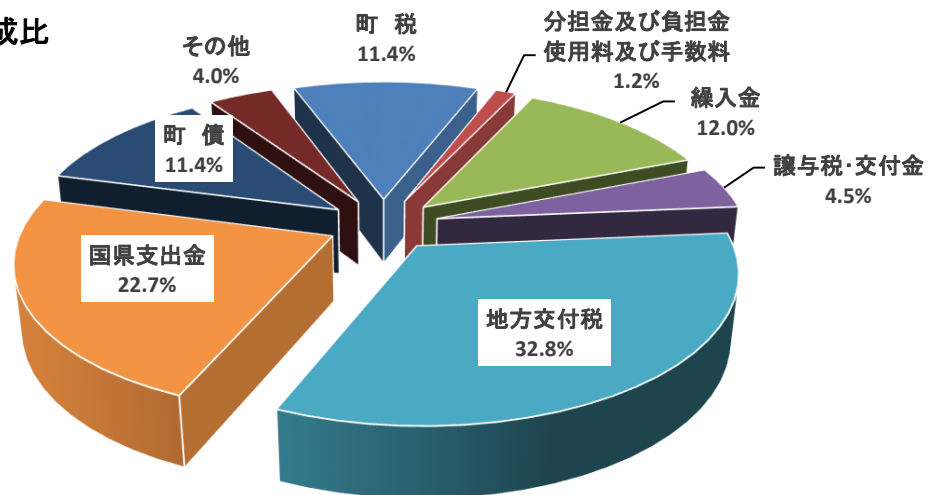
- 町税は、人口減少等に伴い全体として減少傾向にあるものの、令和7年度に関しては国による定額減税の終了に伴い個人住民税が3,733万3千円の増となるため、総額で2,443万1千円の増となった。
- 地方交付税は、前年度当初と比較し10.9%、3億6,000万円の増と見込んだ。その内訳は、普通交付税を2億6,600万円、特別交付税を9,000万円、震災復興特別交付税を400万円、それぞれ増と見込んだ。
- 町債は、山田小学校新校舎等建設事業の完了や林産物展示販売施設改修事業の完了見込みなどにより、総額で前年度比△24.9%、4億2,230万円の減となった。
- 自主財源比率は、28.6%で、前年当初の32.4%から3.8ポイント下回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分		R7当初	構成比	R6当初	構成比	増減額	伸び率
自主財源	町 税	1,273,432	11.4	1,249,001	11.0	24,431	2.0
	分担金及び負担金	21,765	0.2	20,434	0.2	1,331	6.5
	使用料及び手数料	117,241	1.0	111,080	1.0	6,161	5.5
	繰入金	1,345,339	12.0	1,847,285	16.2	△ 501,946	△ 27.2
	その他	443,663	4.0	460,860	4.0	△ 17,197	△ 3.7
	計	3,201,440	28.6	3,688,660	32.4	△ 487,220	△ 13.2
依存財源	譲与税・交付金	506,810	4.5	528,100	4.6	△ 21,290	△ 4.0
	地方交付税	3,664,000	32.8	3,304,000	29.0	360,000	10.9
	国県支出金	2,538,304	22.7	2,178,938	19.1	359,366	16.5
	町 債	1,272,300	11.4	1,694,600	14.9	△ 422,300	△ 24.9
	計	7,981,414	71.4	7,705,638	67.6	275,776	3.6
合 計		11,182,854	100.0	11,394,298	100.0	△ 211,444	△ 1.9

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

R7歳入の構成比



【歳入 一般財源額の比較】

- 歳入に占める一般財源の割合は、56.3%で、前年度を2.3ポイント上回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分	R7当初	構成比	R6当初	構成比	増減額 (またはポイント)	伸び率
町 税	1,273,432	20.2	1,249,001	20.3	24,431	2.0
譲与税・交付金	506,810	8.0	528,100	8.6	△ 21,290	△ 4.0
地方交付税	3,664,000	58.2	3,304,000	53.7	360,000	10.9
繰入金	811,352	12.9	1,034,678	16.8	△ 223,326	△ 21.6
町債(臨財債)	0	0.0	11,700	0.2	△ 11,700	△ 100.0
その他	41,803	0.7	28,506	0.5	13,297	46.6
計	6,297,397	100.0	6,155,985	100.0	141,412	2.3
一般財源比率	56.3		54.0		2.3	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【主な歳入項目の説明】

① 町 税

- ・ 町民税は、個人では国の定額減税の終了による影響により3,733万3千円の増、法人では774万8千円の減と見込んだことにより、前年度当初比で6.6%、2,958万5千円の増となった。
- ・ 固定資産税は、前年度当初比△0.8%、541万7千円の減と見込んだ。

(単位：千円、%)

税 目	R7当初	R6当初	増減額	伸び率	R5決算
町民税	474,791	445,206	29,585	6.6	505,695
固定資産税	647,482	652,899	△ 5,417	△ 0.8	686,942
軽自動車税	55,450	54,066	1,384	2.6	54,938
町たばこ税	95,709	96,830	△ 1,121	△ 1.2	109,831
計	1,273,432	1,249,001	24,431	2.0	1,357,406

② 地方交付税

- ・ 普通交付税は、前年度当初比8.6%増で計上した。これはR6決定額と比較すると5.5%の増となる。
- ・ 特別交付税は、地域おこし協力隊や地方バス関係等の対象事業費を積算し81.8%増で計上した。

(単位：千円、%)

区 分	R7当初	R6当初	増減額	伸び率	R5決算
地方交付税	3,664,000	3,304,000	360,000	10.9	3,496,658
普通	3,360,000	3,094,000	266,000	8.6	3,247,608
特別	200,000	110,000	90,000	81.8	177,063
震災	104,000	100,000	4,000	4.0	71,987

【参考 普通交付税 R6の決定額との比較】

(単位：千円、%)

区 分	R7当初	R6決定額	増減額	伸び率
普通交付税	3,360,000	3,183,845	176,155	5.5

③ 地方債

- ・ 一般事業債は、町道八千代・白山線道路改良工事や前須賀地区水路改修工事に係る起債額の減などにより27.7%の減となっている。
- ・ 過疎対策事業債は、林産物展示販売施設改修工事の完了見込みなどにより27.3%の減となっている。
- ・ 臨時財政対策債は、新規発行額がゼロとなるため皆減となっている。

(単位：千円、%)

区 分	R7当初	R6当初	増減額	伸び率	R5決算
町 債	1,272,300	1,694,600	△ 422,300	△ 24.9	3,173,670
一般事業債	286,400	396,200	△ 109,800	△ 27.7	912,000
過疎対策事業債	620,200	852,800	△ 232,600	△ 27.3	2,193,400
辺地対策事業債	365,700	433,900	△ 68,200	△ 15.7	42,600
臨時財政対策債	0	11,700	△ 11,700	△ 100.0	25,670
町債依存度	11.4%	14.9%			17.0%
一般事業債分	2.6%	3.5%			4.9%

④ 基金繰入金

- ・ 財政調整基金からの繰入額は、7億5,966万5千円となり、前年度当初比2億1,767万7千円の減となっている。
- ・ 公共施設等整備基金は、旧織笠小学校解体工事の完了などにより、1億2,796万8千円の減となっている。

(単位：千円)

区 分	R7当初	R6当初	増減額	R7末残高見込
財政調整基金	759,665	977,342	△ 217,677	505百万円
減債基金	51,686	57,335	△ 5,649	371百万円
福祉基金	1,100	1,500	△ 400	11百万円
復興まちづくり基金	50,265	65,579	△ 15,314	583百万円
公共施設等整備基金	222,032	350,000	△ 127,968	3,015百万円
ふるさと応援基金	260,590	395,528	△ 134,938	14百万円
産業振興基金	0	0	0	556百万円
基金繰入金 計	1,345,338	1,847,284	△ 501,946	5,055百万円

※R7末残高見込は、R6当初予算編成以後の補正増減等を考慮して推計したものである。

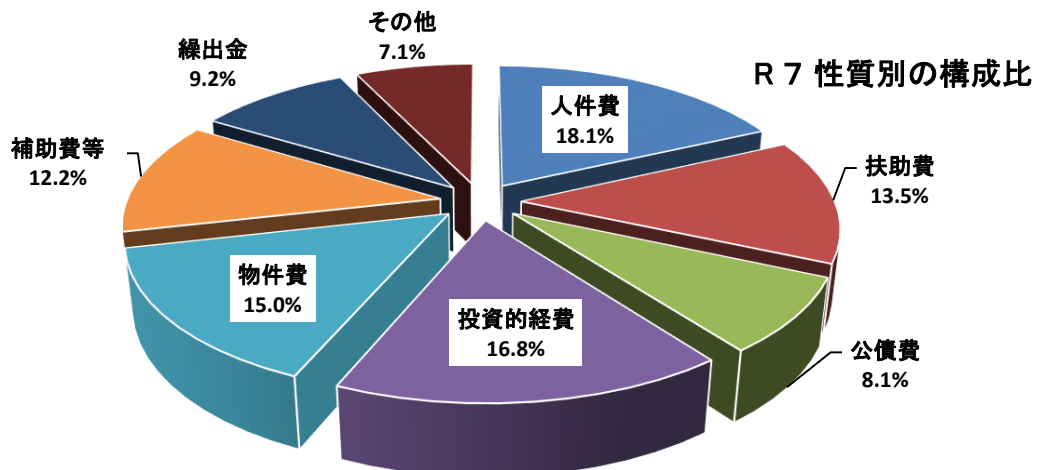
3 歳出の概要

- ・ 義務的経費は、扶助費が児童手当の支給年齢が上げられたことに加え、公債費が新たな観光拠点整備事業債や大沢地区集会施設建設事業債等の元金償還の開始などにより、全体では6.8%の増となっている。
- ・ 投資的経費は、山田小学校新校舎等建設事業が完了したことに加え、林産物展示販売施設改修事業の完了見込みなどにより、△13.6%、2億9,563万円の減となっている。
- ・ その他経費は、林産物展示販売施設の備品購入費が減となったことなどが、物件費の主な減要因となっている。

(単位：千円、%)

区 分		R7当初	構成比	R6当初	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人件費	2,025,099	18.1	1,958,426	17.2	66,673	3.4
	扶助費	1,507,139	13.5	1,368,119	12.0	139,020	10.2
	公債費	901,917	8.1	824,470	7.2	77,447	9.4
	計	4,434,155	39.7	4,151,015	36.4	283,140	6.8
投資的経費	普通建設事業費	1,876,133	16.8	2,171,763	19.1	△ 295,630	△ 13.6
	災害復旧費	8	0.0	8	0.0	0	0.0
	計	1,876,141	16.8	2,171,771	19.1	△ 295,630	△ 13.6
その他経費	物件費	1,678,285	15.0	1,910,700	16.8	△ 232,415	△ 12.2
	補助費等	1,367,367	12.2	1,437,269	12.6	△ 69,902	△ 4.9
	繰出金	1,029,876	9.2	1,015,359	8.9	14,517	1.4
	その他	797,030	7.1	708,184	6.2	88,846	12.5
	計	4,872,558	43.6	5,071,512	44.5	△ 198,954	△ 3.9
合 計	11,182,854	100.0	11,394,298	100.0	△ 211,444	△ 1.9	

※「令和5年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。
 ※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



【歳出 性質別一般財源額の比較】

- ・ 一般財源は、投資的経費や物件費が減となったが、扶助費や公債費、補助費等が増となっている。
- ・ 投資的経費の減は、山田小学校新校舎等建設事業の完了や、林産物展示販売施設改修事業の完了見込みなどによる。

(単位：千円、%)

区 分		R7当初	構成比	R6当初	構成比	増減額	伸び率
性 質 別	人件費	1,898,923	30.2	1,849,440	30.0	49,483	2.7
	扶助費	411,326	6.5	355,326	5.8	56,000	15.8
	公債費	855,618	13.6	769,625	12.5	85,993	11.2
	投資的経費	18,272	0.3	47,902	0.8	△ 29,630	△ 61.9
	物件費	941,138	14.9	1,117,422	18.2	△ 176,284	△ 15.8
	補助費等	1,154,323	18.3	1,021,909	16.6	132,414	13.0
	繰出金	838,792	13.3	840,500	13.7	△ 1,708	△ 0.2
	その他	179,005	2.9	153,861	2.5	25,144	16.3
計	6,297,397	100.0	6,155,985	100.0	141,412	2.3	

※「令和5年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。
 ※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【主な歳出項目の説明】

【目的別歳出の説明】

- ・ 民生費の増は、民間保育所等施設整備補助事業の増などによる。
- ・ 農林水産業費の減は、林産物展示販売施設改修工事の完了見込みなどによる。
- ・ 土木費の減は、町道八千代・白山線道路改良工事や前須賀地区水路改修工事の完了見込みなどによる。
- ・ 教育費の減は、山田小学校新校舎等建設事業の減などによる。

(単位：千円、%)

区 分	R7当初	構成比	R6当初	構成比	増減額	伸び率
総務費	2,278,828	20.4	2,411,256	21.1	△ 132,428	△ 5.5
民生費	3,041,445	27.2	2,582,835	22.7	458,610	17.8
衛生費	744,672	6.6	670,078	5.9	74,594	11.1
農林水産業費	675,384	6.0	908,676	8.0	△ 233,292	△ 25.7
商工費	534,217	4.8	454,994	4.0	79,223	17.4
土木費	1,360,472	12.2	1,657,195	14.5	△ 296,723	△ 17.9
教育費	860,531	7.7	1,261,077	11.1	△ 400,546	△ 31.8
公債費	901,967	8.1	824,520	7.2	77,447	9.4
その他	785,338	7.0	623,667	5.5	161,671	25.9
合 計	11,182,854	100.0	11,394,298	100.0	△ 211,444	△ 1.9

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【性質別歳出の説明】

① 人件費

(単位：千円、人、%)

区 分	R7当初	R6当初	増減額(または人数)	伸び率	R5当初	
人 件 費	2,025,099	1,958,426	66,673	3.4	1,870,531	
うち 給与費 (共済費 を除く)	特別職	134,391	128,332	6,059	4.7	133,377
	一般職	1,232,293	1,200,640	31,653	2.6	1,181,888
	会計年度任用職員	327,498	315,290	12,208	3.9	263,152
人数(当 初予算措 置人数)	一般職	192	195	△ 3		193
	会計年度任用職員	180	240	△ 60		268

② 扶助費

(単位：千円、%)

区 分	R7当初	R6当初	増減額	伸び率	R5当初	
扶 助 費	1,507,139	1,368,119	139,020	10.2	1,327,905	
補助事業	1,353,726	1,253,771	99,955	8.0	1,237,110	
	民生費	1,297,070	1,201,948	95,122	7.9	1,171,275
	衛生費	10,353	3,000	7,353	245.1	2,500
	教育費	46,303	48,823	△ 2,520	△ 5.2	63,335
単独事業	153,413	114,348	39,065	34.2	90,795	
	民生費	134,713	114,348	20,365	17.8	90,795
	衛生費	17,500	0	17,500	-	0
	教育費	1,200	0	1,200	-	0

※「令和5年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。

③ 普通建設事業費

(単位：千円、%)

区 分	R7当初	R6当初	増減額	伸び率	R5当初
普通建設事業費	1,876,133	2,171,763	△ 295,630	△ 13.6	4,788,748
うち補助事業	978,104	866,307	111,797	12.9	3,862,845
うち単独事業	851,898	1,267,155	△ 415,257	△ 32.8	908,552
うち県営事業	46,131	38,301	7,830	20.4	17,351

※「令和5年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。

④ 繰出金

(単位：千円、%)

区 分	R7当初	R6当初	増減額	伸び率	R5当初
繰 出 金	1,029,876	1,015,359	14,517	1.4	947,022
国民健康保険特別会計	163,290	165,270	△ 1,980	△ 1.2	186,038
後期高齢者医療特別会計	85,957	80,584	5,373	6.7	71,898
介護保険特別会計	293,065	294,102	△ 1,037	△ 0.4	294,344
水道事業会計	47,564	25,403	22,161	87.2	9,959
下水道事業会計	440,000	450,000	△ 10,000	△ 2.2	384,783

※R5当初の下水道事業会計は、漁業集落排水処理事業特別会計と公共下水道事業特別会計を足し合わせた額である。

4 地方消費税引上げ分の社会保障経費について

消費税及び地方消費税の引上げ分については、全額を社会保障の財源とするもので、少子化対策、医療・介護、年金の社会保障経費とその他社会保障施策に要する経費に充てる。

(歳 入) 187,091 千円

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

(歳 出) 590,322 千円

社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	児童福祉費	133,967	66,312	0	27,989	18,410	21,256
	小計	133,967	66,312	0	27,989	18,410	21,256
社会保険	国保会計繰出金	163,290	75,097	0	0	40,932	47,261
	介護会計繰出金	293,065	17,818	0	0	127,749	147,498
	小計	456,355	92,915	0	0	168,681	194,759
	合計	590,322	159,227	0	27,989	187,091	216,015

5 財政健全化への対応

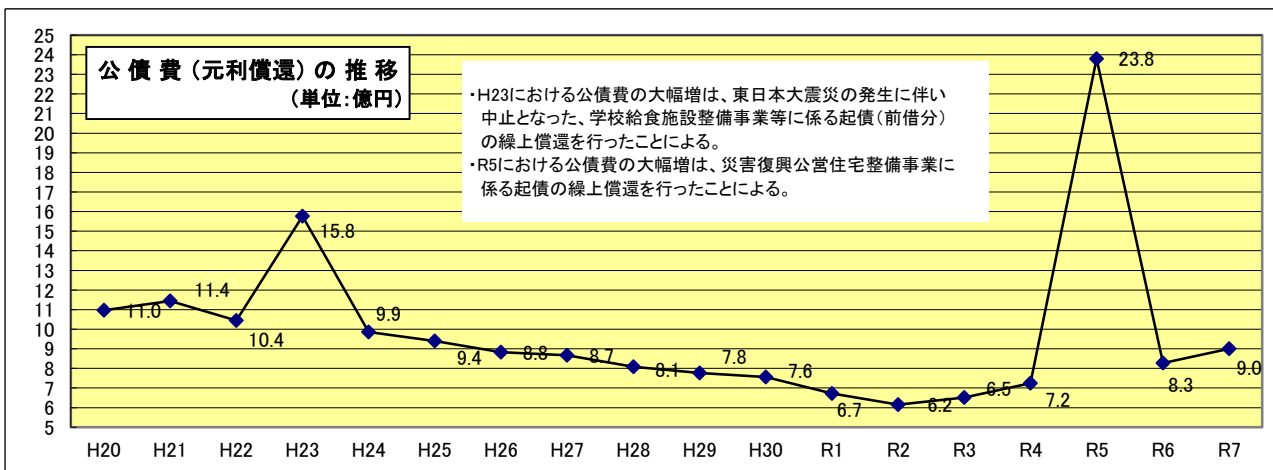
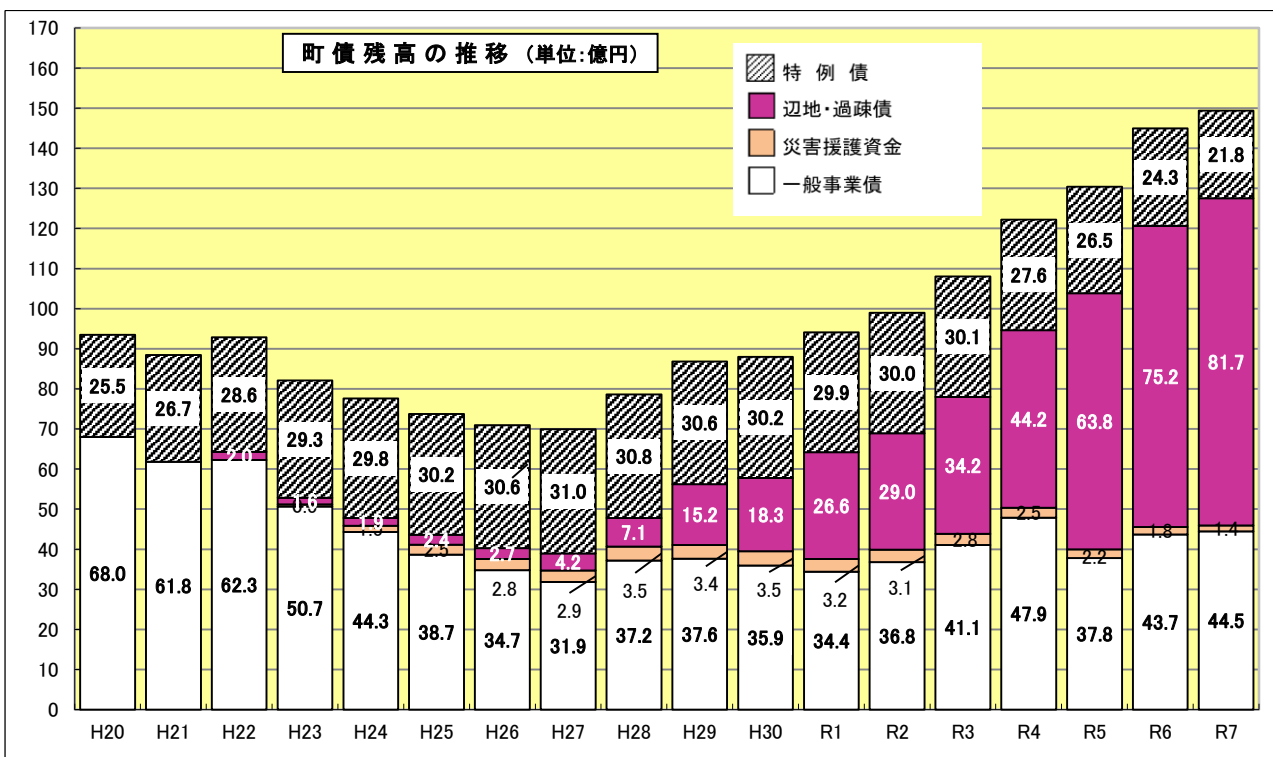
① 主な財政指標【決算確定分】

(単位：%)

財政指標	R5	R4	R3	R2	R1	H30	H29	H28	H27
経常収支比率	92.1	88.1	85.4	89.9	89.9	88.6	87.0	86.0	86.3
県平均	92.4	91.8	88.8	91.2	92.6	91.3	89.8	88.0	87.2
実質公債費比率	4.7	4.0	5.4	6.1	7.2	7.8	8.4	8.7	9.9
県平均	10.3	10.4	10.5	10.7	10.7	10.6	10.5	10.4	10.7
将来負担比率	-	-	-	-	1.0	-	19.8	5.9	-
県平均	28.7	33.8	34.9	41.4	47.4	45.2	47.2	47.5	51.3

② 町債残高、公債費の推移

- ・ R7末の町債残高総額は、R6より4.4億円増の、149.4億円となる見込みである。
- ・ 辺地・過疎債は、豊間根地区集会施設兼支所建設事業や林産物展示販売施設改修事業などにより残高が増加すると見込んでおり、R7末の残高見込額は前年度比6.5億円増の81.7億円となる。
- ・ 公債費はH24からR2までは減少し、R3より上昇に転じている（繰上償還を行った翌年のR6は除く）。
- ・ R3に借り入れた過疎債（新たな観光拠点整備事業債、大沢地区集会施設建設事業債等）の元金償還がR7から開始するため、公債費は今後さらに上昇する見通しとなっている。



③ 町債発行額と公債費の推移

- ・ R7町債発行額は、保育施設整備補助事業債や消防指令センター整備事業債などにより、過疎対策事業債が全体の48.7%を占める割合となっている。
- ・ 地方交付税の不足を補うために発行する臨時財政対策債は、初めて発行額がゼロとなっている。
- ・ 町債発行額と元金償還との差は「1.53」となり、前年を下回る見込みである。

(単位：百万円、%)

区 分	H28		H29		H30		R1		R2	
	H28~	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
町債発行額 A	1,613	100.0	1,560	100.0	837	100.0	1,260	100.0	1,080	100.0
一般事業債	1,021	63.3	494	31.7	250	29.9	222	17.6	609	56.4
辺地対策事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過疎対策事業債	310	19.2	831	53.3	340	40.6	866	68.7	291	26.9
災害援護資金	79	4.9	28	1.8	45	5.4	19	1.5	25	2.3
臨時財政対策債	204	12.6	207	13.2	202	24.1	153	12.1	155	14.4
元金償還額 B	758		737		723		646		595	
(A / B)	2.13		2.12		1.16		1.95		1.81	

区 分	R3		R4		R5		R6		R7	
	R3~	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
町債発行額 A	1,545	100.0	2,129	100.0	3,174	100.0	2,302	100.0	1,272	100.0
一般事業債	784	50.7	880	41.4	912	28.7	856	37.2	286	22.5
辺地対策事業債	-	-	-	-	43	1.4	453	19.7	366	28.8
過疎対策事業債	608	39.3	1,188	55.8	2,193	69.1	981	42.6	620	48.7
災害援護資金	4	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
臨時財政対策債	150	9.7	60	2.8	26	0.8	12	0.5	0	0.0
元金償還額 B	636		711		2,358		827		831	
(A / B)	2.43		3.00		1.35		2.78		1.53	

※R5までは実績額、R6は予算額の増減を加味して推計したものである。